



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月28日

上場会社名 株式会社 桑山
コード番号 7889

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.kuwayama.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 相原 信雄
氏名 沼田 直樹
TEL (03)3835-7231(代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月28日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	14,250 (13.7)	553 (3.0)	562 (20.5)
17年9月中間期	12,537 (25.1)	537 (6.9)	466 (3.8)
18年 3月期	27,152	1,156	1,067

	中間（当期）純利益（△損失）	1株当たり中間（当期）純利益（△損失）	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（△損失）
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	273 (—)	27 40	— —
17年9月中間期	△214 (—)	△21 49	— —
18年 3月期	98	9 93	— —

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,970,731株 17年9月中間期 9,970,831株 18年3月期 9,970,812株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	31,056	14,489	46.7	1,453 15
17年9月中間期	29,834	13,976	46.8	1,401 77
18年 3月期	30,725	14,417	46.9	1,445 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,970,718株 17年9月中間期 9,970,818株 18年3月期 9,970,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△676	△259	476	1,343
17年9月中間期	△1,074	△171	1,355	1,375
18年 3月期	△361	△191	1,023	1,765

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,000	1,100	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円17銭

※ 業績予想につきましては、平成18年11月28日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、連結子会社が4社、非連結子会社が4社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金・プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、およびリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

①CHRISTY GEM CO.,LTD. は、タイ国バンコック市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、およびジュエリー製造及び販売を行なっている当社の100%連結子会社であります。

②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売り会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品企画を当社企業集団の中に活かし相乗効果を高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は、中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行なっている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買い上げ当社100%子会社となりました。

④KUWAYAMA USA, INC. は、ニューヨーク州マンハッタン市にあり、日本およびタイ等で生産する地金関連宝飾品の米国市場向け販売を行うとともに米国市場の情報収集等を行っております。

⑤KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD. は、主に香港市場への地金関連宝飾品の販売を行うとともに、中国市場その他アジア市場の情報収集等を行っております。

⑥(有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工および修理等を行なっております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、および国内外への販売を行なっております。

②KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付け、さらに販売を行なっております。

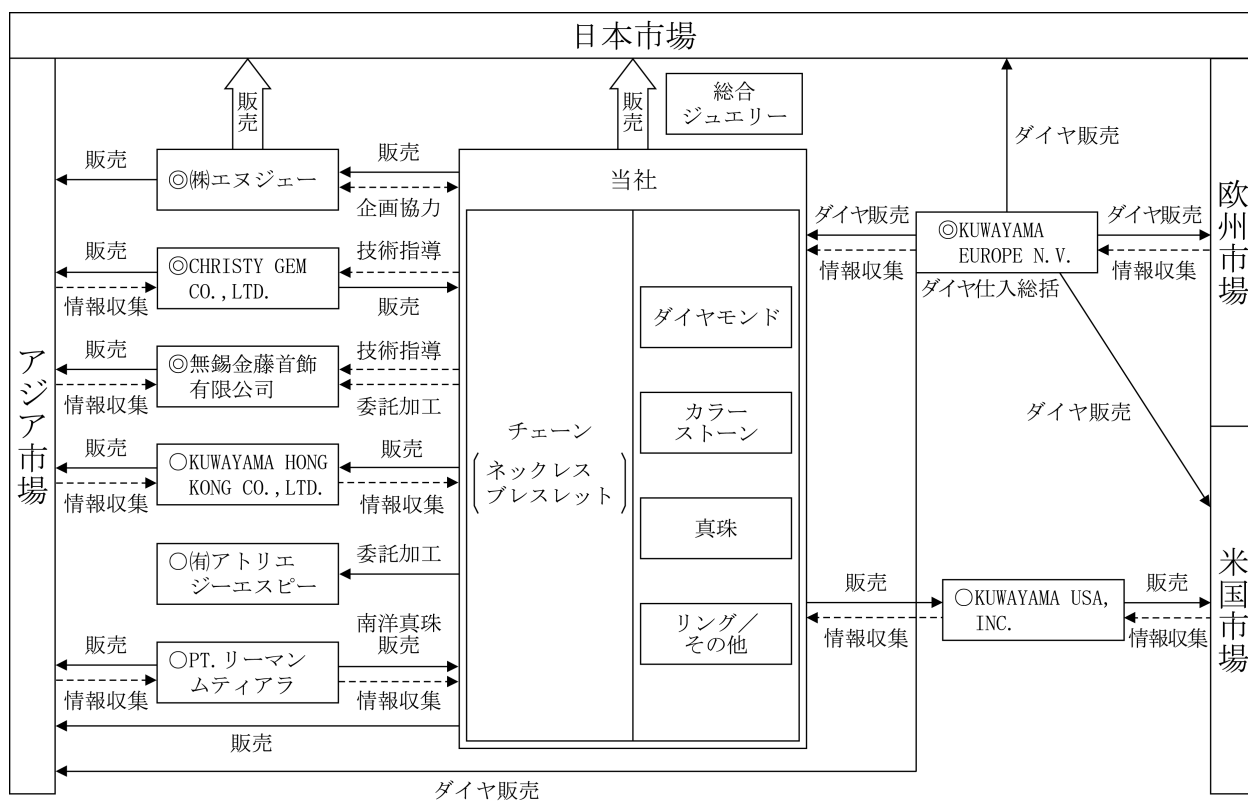
(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

①当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行なっております。

②PT. リーマンムティアラは、インドネシアの東南セレベス州にあり、南洋真珠の養殖を行なっております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』・・・このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献して参ります。

この企業理念を実現するために、下記の経営行動指針を掲げております。

(1)お客様にご満足いただける商品をご提供するために、ダイナミズムとキメ細かさを常に大切にし、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案して参ります。

(2)『掌の経営』・・・攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂くことを目標とします。

(3)簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培うことにより、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

なお、株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たりの配当の増加に努めます。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えて参ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株主市場において適正な株価が形成されるためには十分な流動性の確保と多くの投資家の参加が重要であると考えております。現時点におきましては当社の株価水準を考慮して投資単位の引下げの具体的な施策は未定であります。今後の株式市場の動向を見極めつつ、また株主利益、株式の出来高、株主数、株主分布状況等を視野に入れながら適宜検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案型商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の向上を営業面から見た重要指標と考えており、中期的には6%を目指しております。

また株主価値の向上の面から、1株当たり中間（当期）純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

5. 中期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示いたします。

○第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立すること。

○第2に、国際化時代に対応するため、よりグローバルな視点で事業を展開すること。

○第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリー・ビジネスに専念すること。

・当社は、中国・タイには貴金属ジュエリーの生産拠点を、インドネシアには真珠の養殖場を、またベルギーにはダイヤ関連事業の仕入中核企業を、香港及びニューヨークには、輸出入の営業拠点を設け、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。これら拠点は宝飾品を取巻くファッション情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

・なお、提案型商品の象徴として、最近のコンテスト受賞等実績の主なものは次の通りです。

※ 日本ジュエリー協会2006年	東京都知事賞	営業企画部
※ 日本ジュエリー協会2006年	優秀賞及び真珠振興会賞	営業企画部
※ 日本ジュエリー協会2006年	優秀賞及びプラチナギルド賞	営業企画部
※ 第29回アビリンピック全国障害者技能競技大会	金賞	営業企画部

6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国を取り巻く経済環境は、北朝鮮問題などによる地政学的リスクや、米国における住宅ブームの終焉、原油価格の高値推移による世界的な企業収益悪化やインフレ圧力、中国経済の持続性に対する懸念など楽観を許さない状況ではありますが、経済全般的には今後も好調な景況が持続するものと思われます。

宝飾品業界にある当社は、こういった持続する経済の好循環が給与水準の上方改訂等で消費者の懐を直接潤すような流れが起こり、消費の中枢を担う中間層のボリュームゾーンに回帰してくるものと期待したいところですが、今後も厳しい状況は継続するものとの前提で市場対応していくべきと判断しております。

このような状況下、従前より進めてきております、製造力、営業力の強化を組織面でも後押し出来るよう専務直轄の製造統括および営業統括を設置し、製造面ではタイ国クリスティジェム社と中国の無錫金藤首飾有限公司の戦力化を急ピッチで進めており、生産の中心的存在である富山工場と併せ三拠点の製造力強化を図り、営業面では営業企画部のデザイン・企画力の増強と㈱エヌジェーとの企画連携による、商品提案力のシナジー効果を図って市場やお客様のニーズにいち早くお応え出来る体制を整えて参ります。

以上のように市場対応を怠りなく行いつつ、製造力、営業力、さらにはその基本である人事力の充実化を図り、宝飾品業界の中に新規需要開拓と潜在需要喚起に向けて努力して行く所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

別途開示する『コーポレート・ガバナンスの状況』内にて説明させて頂いておりますのでご参照下さい。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示する『コーポレート・ガバナンスの状況』内にて説明させて頂いておりますのでご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き素材産業、自動車、IT関連産業、さらに金融業界等の企業業績の大幅回復に支えられ、設備投資の増加、労働需給の好転など明るい材料に恵まれた期間でありました。

しかしながら個人消費需要に大きく依存する当宝飾品業界は、こういった企業業績の好循環が宝飾品需要へと帰帰してくるものと期待して来たところですが、一部高額商品やアクセサリーにはその兆しは見られるも、消費の中核を担う中間価格帯のボリュームゾーンでは、卸商数社の経営破綻による影響等もあり本格的な回復には至っていない状況であります。

こうした状況を踏まえ当社は営業面では引き続き、与信管理に十分な配慮を励行する一方で、潜在需要を喚起出来る提案型商材の創出等に向け営業部門、商品開発、製造部門、さらには当社グループの総力をあげて対応努力して参りました。さらに10月1日付にて専務取締役管掌下に営業統括をおき、組織面でも営業部門のさらなる強化をはかっております。当社の製品群、提案力等は、着実に市場に浸透しつつあり、事業環境が厳しい中であってもこういった企業努力が結果的に業績の維持、向上に繋がるものとの信念を深めております。

生産面に関しましては、中枢的な役割を果す富山工場とタイ国バンコク市のクリスティジェム社および中国無錫市の無錫金藤首飾有限公司の、質、量両面にわたる戦力化に向けて努力中であり、さらに10月1日付にて専務取締役管掌下に製造統括を設置し、新設の製造技術部、品質保証室と併せ製造部門の有機的な連携を図るべく体制作りを行いました。

当中間連結会計期間の業績としましては、ネックレス、リング等地金商材やダイヤ商材、提案型商材が好調で売上高は142億50百万円（前年同期費13.7%増）となりました。

品目別の売上高は、以下の通りであります。

（百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
ネックレス	5,275	4,631
ブレスレット	525	708
リング	1,902	1,464
その他	6,548	5,732
売上高計	14,250	12,537

利益に関しましては、ダイヤ商材が好調であったことなどで営業利益が5億53百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は5億62百万円（前年同期比20.5%増）、中間純利益は2億73百万円（前年同期は減損損失4億54百万円の計上があり△2億14百万円）の結果となりました。

事業種目別にみますと、

①地金関連品目を主とする事業においては、ブレスレットが低調の中、ネックレス、リングが好調で、その中でも昨年に引き続きまして素材に拘ったリングが健闘し、売上高は150億62百万円（前年同期比17.4%増）となりましたが、営業利益は、商材の低価格化、多品種化もあり、8億58百万円（前年同期比5.9%減）の微減となりました。

②ダイヤ関連品目を主とする事業においては、ブライダルおよびスリーストーン等ジュエリー製品用ダイヤの需要対応が順調であったこと、3年目を迎えたDIADDICTが好調であったことにより、売上高は19億74百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は、1億41百万円（前年同期は△3百万円）と貢献しました。

③真珠関連品目を主とするその他の事業においては、一部業者の経営破綻等で市場環境は厳しいものがありましたが新規市場対応、顧客の開拓等、努力致しましたことにより、売上高7億61百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益88百万円（前年同期比0.8%減）の結果となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は期首残に比べ422百万円の減少となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益562百万円に加え、減価償却費116百万円、たな卸資産評価損371百万円等に対し、売上債権増加額306百万円、棚卸資産増加額793百万円、及び法人税等の支払い351百万円等により676百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得による支出12百万円、有形固定資産の取得による支出183百万円等があり259百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増額545百万円、長期借入金の実行による収入1,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出829百万円、社債の償還による支出150百万円および配当金の支払89百万円などの支出があり476百万円の増加となりました。

(3) 通期の見通し

		(百万円)	(円)	
	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成19年3月期見通し	28,000	1,100	580	58.17
平成18年3月期実績	27,152	1,067	98	9.93
増減率	3.1%	3.1%	586.0%	585.8%

今後のわが国を取り巻く経済環境は、北朝鮮問題などによる地政学的リスクや、米国における住宅ブームの終焉、原油価格の高値推移による世界的な企業収益悪化やインフレ圧力、中国経済の持続性に対する懸念など楽観を許さない状況であります。経済全般的には今後も好調な景況が持続するものと思われま

す。宝飾品業界にある当社は、こういった持続する経済の好循環が給与水準の上方改訂等で消費者の懐を直接潤すような流れが起これ、消費の中核を担う中間層のボリュームゾーンに回帰してくるものと期待したいところですが、今後も厳しい状況は継続するものとの前提で市場対応して行くべきと、判断しております。

このような状況下、従前より進めてきております、製造力、営業力の強化を組織面でも後押し出来るよう専務直轄の製造統括および営業統括を設置し、製造面ではタイ国クリスティジェム社と中国の無錫金藤首飾有限公司の戦力化を急ピッチで進めており、生産の中心的存在である富山工場と併せ三拠点の製造力強化を図り、営業面では営業企画部のデザイン・企画力の増強と㈱エヌジェーとの企画連携による、商品提案力のシナジー効果を図って市場やお客様ニーズにいち早くお応え出来る体制を整えて参ります。

以上のように市場対応を怠りなく行いつつ、営業力、製造力、さらにはその基本である人事力の充実化を図り、宝飾品業界の中に新規需要開拓と潜在需要喚起に向けて努力して行く所存であります。

平成19年3月期見通しにつきましては、提案型商材の更新効果、海外子会社の先行した投資効果も業績寄与する見込みであり、売上高280億円、経常利益11億円、当期純利益5億80百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産体制について

当社グループは、国内施設は製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置づける一方、今後製造コスト削減による価格競争力強化及び火災・天災等に依るリスクヘッジのため子会社のCHRISTYGEM, LTD (THAILAND)、無錫金簪首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・現地事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定出来ません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止につとめておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

⑥ 為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの

海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 業績の季節的変動について

当社グループは、宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

⑨ 人材確保について

当社グループは、今後企業価値を高めていくために営業部門・技術開発部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となり、部門一層の充実を図る予定であります。優秀な人材が獲得できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,045,693		1,855,269		2,265,874	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,308,647		5,520,474		5,259,415	
3 たな卸資産	※2	11,171,097		11,912,857		11,467,701	
4 その他		353,680		546,188		434,669	
貸倒引当金		△10,042		△16,163		△9,273	
流動資産合計		18,869,076	63.2	19,818,626	63.8	19,418,387	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,465,286		3,675,924		3,655,717	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	2,474,408		2,647,224		2,540,036	
(3) 土地	※1	5,418,689		5,427,100		5,423,496	
(4) その他	※1	481,175		478,782		414,361	
減価償却累計額		△4,304,657		△4,499,524		△4,390,983	
有形固定資産合計		7,534,902	25.3	7,729,508	24.9	7,642,628	24.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		380,590		—		340,607	
(2) のれん		—		331,431		—	
(3) その他	※1	640,856		687,269		661,709	
無形固定資産合計		1,021,446	3.4	1,018,701	3.3	1,002,317	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,745,789		1,855,341		2,062,015	
(2) その他		698,936		723,182		641,831	
貸倒引当金		△35,515		△89,073		△42,115	
投資その他の資産 合計		2,409,211	8.1	2,489,450	8.0	2,661,732	8.6
固定資産合計		10,965,560	36.8	11,237,660	36.2	11,306,677	36.8
資産合計		29,834,637	100.0	31,056,286	100.0	30,725,064	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 4	1,516,857		1,619,232		1,948,966	
2 短期借入金	※ 1	8,408,544		9,008,750		8,463,150	
3 一年内返済予定 長期借入金	※ 1	1,362,796		1,253,192		1,647,963	
4 一年内償還予定社債		300,000		300,000		300,000	
5 賞与引当金		153,000		175,256		167,000	
6 その他		541,122		761,129		647,302	
流動負債合計		12,282,319	41.2	13,117,560	42.2	13,174,381	42.9
II 固定負債							
1 社債		2,000,000		1,700,000		1,850,000	
2 長期借入金	※ 1	1,445,006		1,586,447		1,020,841	
3 退職給付引当金		73,273		76,699		76,699	
4 その他		57,237		86,546		186,015	
固定負債合計		3,575,516	12.0	3,449,692	11.1	3,133,555	10.2
負債合計		15,857,836	53.2	16,567,252	53.3	16,307,937	53.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		—		—	
(資本の部)							
I 資本金		3,013,529	10.1	—	—	3,013,529	9.8
II 資本剰余金		2,944,369	9.8	—	—	2,944,369	9.6
III 利益剰余金		7,718,752	25.9	—	—	7,942,300	25.8
IV その他有価証券 評価差額金		443,221	1.5	—	—	622,403	2.0
V 為替換算調整勘定		62,181	0.2	—	—	99,840	0.3
VI 自己株式		△205,252	△0.7	—	—	△205,317	△0.6
資本合計		13,976,801	46.8	—	—	14,417,126	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,834,637	100.0	—	—	30,725,064	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		3,013,529		—
2 資本剰余金			—		2,944,369		—
3 利益剰余金			—		8,125,797		—
4 自己株式			—		△205,357		—
株主資本合計			—		13,878,338	44.7	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		488,996		—
2 為替換算調整勘定			—		121,698		—
評価・換算差額等 合計			—		610,695	2.0	—
純資産合計			—		14,489,034	46.7	—
負債純資産合計			—		31,056,286	100.0	—

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		12,537,211	100.0		14,250,926	100.0		27,152,345	100.0
II 売上原価			10,015,822	79.9		11,546,353	81.0		21,796,003	80.3
売上総利益			2,521,388	20.1		2,704,573	19.0		5,356,341	19.7
III 販売費及び一般管理費			1,984,379	15.8		2,151,392	15.1		4,200,063	15.5
営業利益			537,009	4.3		553,180	3.9		1,156,278	4.2
IV 営業外収益	※ 1									
受取利息		1,441			4,627			3,109		
受取配当金		15,907			16,691			20,547		
不動産賃貸収入		17,442			18,091			42,127		
為替差益		—			37,828			24,188		
雑収入		34,416	69,207	0.5	25,841	103,080	0.7	67,201	157,175	0.6
V 営業外費用										
支払利息		65,809			64,799			130,316		
地金品借料		19,533			21,520			40,487		
為替差損		15,625			—			—		
社債発行費		20,000			—			20,000		
貸倒引当金繰入額		—			—			15,106		
その他		18,700	139,668	1.1	7,560	93,880	0.7	40,309	246,219	0.9
経常利益			466,548	3.7		562,380	3.9		1,067,234	3.9
VI 特別利益	※ 3									
固定資産売却益		—			60			183		
退職給付終了益		5,400			—			5,400		
投資有価証券売却益		—			1,375			60,104		
貸倒引当金戻入益	※ 3	1,000	6,400	0.1	—	1,435	0.0	1,000	66,688	0.2
VII 特別損失										
固定資産除却損		102			489			1,603		
投資有価証券評価損		6,409			1,046			6,409		
減損損失	※ 4	454,410			—			454,410		
出資金評価損		—	460,923	3.7	—	1,535	0.0	54,409	516,833	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益	※ 4		12,026	0.1		562,280	3.9		617,089	2.2
法人税、住民税及び 事業税		208,022			411,970			554,271		
法人税等調整額		18,311	226,333	1.8	△122,923	289,046	2.0	△36,159	518,111	1.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	※ 4		△214,307	△1.7		273,233	1.9		98,978	0.3

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,944,369		2,944,369
II 資本剰余金増加高		—	—	—	—
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,944,369		2,944,369
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,022,797		8,022,797
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		—	—	98,978	98,978
III 利益剰余金減少高					
中間純損失		214,307		—	
配当金		89,737	304,045	179,475	179,475
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,718,752		7,942,300

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	7,942,300	△205,317	13,694,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△89,736		△89,736
中間純利益			273,233		273,233
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	183,496	△39	183,456
平成18年9月30日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	8,125,797	△205,357	13,878,338

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	622,403	99,840	722,244	14,417,126
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△89,736
中間純利益				273,233
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△133,406	21,857	△111,549	△111,549
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△133,406	21,857	△111,549	71,907
平成18年9月30日残高(千円)	488,996	121,698	610,695	14,489,034

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		12,026	562,280	617,089
2 減価償却費		105,911	116,516	220,453
3 減損損失		454,410	—	454,410
4 連結調整勘定償却		9,966	—	18,352
5 のれん償却額		—	9,176	—
6 貸倒引当金の増減額		6,792	53,849	12,621
7 退職給付引当金の増減額		△5,400	—	△1,974
8 投資有価証券売却益		—	△1,375	△60,104
9 投資有価証券評価損		6,409	1,046	6,409
10 たな卸資産評価損		—	371,745	122,025
11 受取利息及び受取配当金		△17,348	△21,318	△23,657
12 支払利息及び社債利息		65,809	64,799	130,316
13 売上債権の増減額		△272,194	△306,237	△218,886
14 たな卸資産の増減額		△1,583,608	△793,152	△1,935,350
15 仕入債務の増減額		352,363	△362,164	778,439
16 出資金評価損		—	—	54,409
17 その他		56,533	24,136	2,163
小計		△808,330	△280,698	176,718
18 利息及び配当金の受取額		17,327	21,318	23,833
19 利息の支払額		△65,811	△65,078	△129,718
20 法人税等の支払額		△217,393	△351,778	△431,852
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,074,208	△676,236	△361,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△12,000	△12,000	△24,000
2 定期預金の解約による収入		—	—	181,850
3 投資有価証券の取得による支出		△13,374	△12,423	△26,591
4 投資有価証券の売却による収入		—	1,980	63,902
5 有形固定資産の取得による支出		△127,329	△183,558	△338,690
6 有形固定資産の売却による収入		—	200	2,392
7 その他		△18,842	△53,916	△50,086
投資活動による キャッシュ・フロー		△171,547	△259,717	△191,222

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		903,709	545,600	950,349
2 長期借入金の実行による収入		—	1,000,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出		△458,398	△829,165	△1,097,396
4 配当金の支払額		△89,739	△89,678	△179,477
5 社債の発行による収入		2,000,000	—	2,000,000
6 社債の償還による支出		△1,000,000	△150,000	△1,150,000
7 自己株式の取得による支出		△30	△39	△94
財務活動による キャッシュ・フロー		1,355,541	476,716	1,023,381
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,777	36,631	23,097
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		104,008	△422,605	494,236
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,202,997	1,765,874	1,202,997
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		68,640	—	68,640
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	1,375,645	1,343,269	1,765,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD. 中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 このうち無錫金藤首飾有限公司につきましては、重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. (香港)、KUWAYAMA USA, Inc (米国) 及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社の中間決算日は、6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間会計期間にかかる中間財務諸表を基礎としていますが、中間連結決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。	1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD. 中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. (香港)、KUWAYAMA USA, Inc (米国) 及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD. 中国にある無錫金藤首飾有限公司及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。 このうち無錫金藤首飾有限公司につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社のPT. リーマンムティアラ(インドネシア)、KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD. (香港)、KUWAYAMA USA, Inc (米国) 及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額については全 部資本直入法、売却原 価は移動平均法により 算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法 商品 主として個別法による原 価法。ただし、一部の商品 (1ピース100千円未満) は、移動平均法による原価 法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 主として定率法によってお ります。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 無形固定資産 主として定額法によってお ります。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただしソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 長期前払費用 主として定額法によってお ります。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額については全 部純資産直入法、売却 原価は移動平均法によ り算出) ロ 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額については全 部資本直入法、売却原 価は移動平均法により 算出) ロ 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当計上しております。 (追加情報) 親会社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として5,400千円を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当計上しております。 —	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため国内連結子会社1社において、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 (追加情報) 親会社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として5,400千円を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・・為替予約 ・ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益が454,410千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,489,034千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が454,410千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><th>科目</th><th>中間連結貸借 対照表計上額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>924,936</td></tr><tr><td></td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,278,657</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>661,355</td></tr><tr><td>計</td><td>7,364,948</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><th>科目</th><th>中間連結貸借 対照表計上額</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>3,950,000千円</td></tr><tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td>1,021,996</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,152,006</td></tr><tr><td>計</td><td>6,124,002</td></tr></table> なお、中間連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が2,717,630千円あります。	科目	中間連結貸借 対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	924,936		(帳簿価額)	土地	5,278,657	投資有価証券	661,355	計	7,364,948	科目	中間連結貸借 対照表計上額	短期借入金	3,950,000千円	一年内返済予定 長期借入金	1,021,996	長期借入金	1,152,006	計	6,124,002	※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><th>科目</th><th>中間連結貸借 対照表計上額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,055,073</td></tr><tr><td></td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55,331</td></tr><tr><td></td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,278,657</td></tr><tr><td>有形固定資産・その他</td><td>26,213</td></tr><tr><td></td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>無形固定資産・その他</td><td>41,461</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>894,935</td></tr><tr><td>計</td><td>7,851,672</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><th>科目</th><th>中間連結貸借 対照表計上額</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>5,021,600千円</td></tr><tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td>1,113,192</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>986,447</td></tr><tr><td>計</td><td>7,121,239</td></tr></table> なお、中間連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,346,230千円あります。	科目	中間連結貸借 対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	1,055,073		(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	55,331		(帳簿価額)	土地	5,278,657	有形固定資産・その他	26,213		(帳簿価額)	無形固定資産・その他	41,461	投資有価証券	894,935	計	7,851,672	科目	中間連結貸借 対照表計上額	短期借入金	5,021,600千円	一年内返済予定 長期借入金	1,113,192	長期借入金	986,447	計	7,121,239	※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><th>科目</th><th>連結貸借 対照表計上額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>934,797</td></tr><tr><td></td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,278,657</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>830,927</td></tr><tr><td>計</td><td>7,544,381</td></tr></table> 上記に対応する債務 <table><tr><th>科目</th><th>連結貸借 対照表計上額</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>3,520,600千円</td></tr><tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td>1,416,563</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>790,841</td></tr><tr><td>計</td><td>5,728,004</td></tr></table> なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,400,610千円あります。	科目	連結貸借 対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	934,797		(帳簿価額)	土地	5,278,657	投資有価証券	830,927	計	7,544,381	科目	連結貸借 対照表計上額	短期借入金	3,520,600千円	一年内返済予定 長期借入金	1,416,563	長期借入金	790,841	計	5,728,004
科目	中間連結貸借 対照表計上額																																																																																			
現金及び預金	500,000千円																																																																																			
建物及び構築物	924,936																																																																																			
	(帳簿価額)																																																																																			
土地	5,278,657																																																																																			
投資有価証券	661,355																																																																																			
計	7,364,948																																																																																			
科目	中間連結貸借 対照表計上額																																																																																			
短期借入金	3,950,000千円																																																																																			
一年内返済予定 長期借入金	1,021,996																																																																																			
長期借入金	1,152,006																																																																																			
計	6,124,002																																																																																			
科目	中間連結貸借 対照表計上額																																																																																			
現金及び預金	500,000千円																																																																																			
建物及び構築物	1,055,073																																																																																			
	(帳簿価額)																																																																																			
機械装置及び運搬具	55,331																																																																																			
	(帳簿価額)																																																																																			
土地	5,278,657																																																																																			
有形固定資産・その他	26,213																																																																																			
	(帳簿価額)																																																																																			
無形固定資産・その他	41,461																																																																																			
投資有価証券	894,935																																																																																			
計	7,851,672																																																																																			
科目	中間連結貸借 対照表計上額																																																																																			
短期借入金	5,021,600千円																																																																																			
一年内返済予定 長期借入金	1,113,192																																																																																			
長期借入金	986,447																																																																																			
計	7,121,239																																																																																			
科目	連結貸借 対照表計上額																																																																																			
現金及び預金	500,000千円																																																																																			
建物及び構築物	934,797																																																																																			
	(帳簿価額)																																																																																			
土地	5,278,657																																																																																			
投資有価証券	830,927																																																																																			
計	7,544,381																																																																																			
科目	連結貸借 対照表計上額																																																																																			
短期借入金	3,520,600千円																																																																																			
一年内返済予定 長期借入金	1,416,563																																																																																			
長期借入金	790,841																																																																																			
計	5,728,004																																																																																			
※2 中間連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、2,717,630千円(中間連結会計期間末時価で換算)あります。	※2 中間連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,346,230千円(中間連結会計期間末時価で換算)あります。	※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,400,610千円(期末時価で換算)あります。																																																																																		
3 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し8,386千円及び㈱サンクレストの銀行からの借入金に対し53,500千円の保証を行っております。	3 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し5,257千円の保証を行っております。	3 債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し7,274千円の保証を行っております。																																																																																		
—	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 156,055千円 支払手形 852千円	—																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料 552,720千円 賞与引当金 100,979千円 繰入額 減価償却費 46,967千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料 635,420千円 賞与引当金 104,734千円 繰入額 減価償却費 51,352千円 貸倒引当金繰入額 53,858千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,177,670千円 賞与引当金 107,000千円 繰入額 減価償却費 119,508千円																								
※2 固定資産除却損は、工具器具備品102千円であります。	※2 固定資産除却損は、建物及び構築物159千円、機械装置及び運搬具224千円、工具器具備品106千円であります。	※2 固定資産除却損は、機械装置864千円、車両運搬具87千円、工具器具備品651千円であります。																								
※3 —	※3 固定資産売却益は、工具器具備品60千円であります。	※3 固定資産売却益は、機械装置183千円であります。																								
※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 —	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>大阪市淀川区</td><td>賃貸・駐車場</td><td>土地</td><td>339,801</td></tr><tr><td>富山県富山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>114,609</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市淀川区	賃貸・駐車場	土地	339,801	富山県富山市	賃貸	土地	114,609		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>大阪市淀川区</td><td>賃貸・駐車場</td><td>土地</td><td>339,801</td></tr><tr><td>富山県富山市</td><td>賃貸</td><td>土地</td><td>114,609</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市淀川区	賃貸・駐車場	土地	339,801	富山県富山市	賃貸	土地	114,609
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
大阪市淀川区	賃貸・駐車場	土地	339,801																							
富山県富山市	賃貸	土地	114,609																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
大阪市淀川区	賃貸・駐車場	土地	339,801																							
富山県富山市	賃貸	土地	114,609																							
当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産においては、個別物件ごとにグルーピングしております。 当中間連結会計期間においては地価等が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループのうち大阪市の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額より算定しております。富山市の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しております。		当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産においては、個別物件ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度においては地価等が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループのうち大阪市の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額より算定しております。富山市の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しております。																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	360,788	40	—	360,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,736	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,736	9	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,045,693千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△170,047千円</u> 担保に供している 預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,375,645千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,855,269千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△12,000千円</u> 担保に供している 預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,343,269千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,265,874千円 担保に供している 預金 <u>△500,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,765,874千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	地金関連 事業(千円)	ダイヤ関連 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,913,021	906,907	717,282	12,537,211	—	12,537,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,915,627	655,508	—	2,571,135	(2,571,135)	—
計	12,828,648	1,562,416	717,282	15,108,347	(2,571,135)	12,537,211
営業費用	11,917,151	1,565,536	627,881	14,110,569	(2,110,367)	12,000,201
営業利益又は営業損失(△)	911,497	△3,120	89,400	997,777	(460,768)	537,009

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(474,924千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	地金関連 事業(千円)	ダイヤ関連 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,121,157	1,368,239	761,529	14,250,926	—	14,250,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,940,941	605,785	—	3,546,727	(3,546,727)	—
計	15,062,099	1,974,025	761,529	17,797,653	(3,546,727)	14,250,926
営業費用	14,204,050	1,832,707	672,861	16,709,619	(3,011,873)	13,697,745
営業利益	858,049	141,317	88,668	1,088,034	(534,853)	553,180

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 地金関連事業……地金関連品目を主とする事業
- (2) ダイヤ関連事業……ダイヤ関連品目を主とする事業
- (3) その他の事業……真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(554,247千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	地金関連 事業(千円)	ダイヤ関連 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,428,809	2,025,537	1,697,998	27,152,345	—	27,152,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,471,645	1,721,742	—	6,193,388	(6,193,388)	—
計	27,900,455	3,747,280	1,697,998	33,345,733	(6,193,388)	27,152,345
営業費用	26,041,586	3,697,727	1,477,498	31,216,811	(5,220,745)	25,996,066
営業利益	1,858,868	49,553	220,500	2,128,921	(972,642)	1,156,278

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 地金関連事業……………地金関連品目を主とする事業

(2) ダイヤ関連事業……………ダイヤ関連品目を主とする事業

(3) その他の事業……………真珠関連品目を主とする事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(971,838千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)</td><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>243, 278</td><td>81, 224</td><td>324, 503</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>188, 360</td><td>58, 299</td><td>246, 660</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>54, 917</td><td>22, 925</td><td>77, 843</td></tr></table>		有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	243, 278	81, 224	324, 503	減価償却 累計額 相当額	188, 360	58, 299	246, 660	中間期末 残高 相当額	54, 917	22, 925	77, 843	<table><tr><td></td><td>有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)</td><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>115, 153</td><td>34, 690</td><td>149, 843</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>93, 406</td><td>21, 075</td><td>114, 482</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>21, 746</td><td>13, 614</td><td>35, 360</td></tr></table>		有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	115, 153	34, 690	149, 843	減価償却 累計額 相当額	93, 406	21, 075	114, 482	中間期末 残高 相当額	21, 746	13, 614	35, 360	<table><tr><td></td><td>有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)</td><td>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>123, 712</td><td>35, 035</td><td>158, 747</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>89, 538</td><td>17, 922</td><td>107, 461</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>34, 173</td><td>17, 112</td><td>51, 286</td></tr></table>		有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	123, 712	35, 035	158, 747	減価償却 累計額 相当額	89, 538	17, 922	107, 461	期末残高 相当額	34, 173	17, 112	51, 286
	有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	243, 278	81, 224	324, 503																																															
減価償却 累計額 相当額	188, 360	58, 299	246, 660																																															
中間期末 残高 相当額	54, 917	22, 925	77, 843																																															
	有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	115, 153	34, 690	149, 843																																															
減価償却 累計額 相当額	93, 406	21, 075	114, 482																																															
中間期末 残高 相当額	21, 746	13, 614	35, 360																																															
	有形固定 資産・ その他 (工具器 具備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	123, 712	35, 035	158, 747																																															
減価償却 累計額 相当額	89, 538	17, 922	107, 461																																															
期末残高 相当額	34, 173	17, 112	51, 286																																															
なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定 しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額																																																
1 年以内 42, 482千円 1 年超 35, 360 合計 77, 843	1 年以内 21, 350千円 1 年超 14, 010 合計 35, 360	1 年以内 28, 167千円 1 年超 23, 118 合計 51, 286																																																
なお、未経過リース料中間期末残 高は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残 高は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高 は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」に より算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額	3 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
支払リース料 32, 317千円 減価償却費相当額 32, 317	支払リース料 15, 925千円 減価償却費相当額 15, 925	支払リース料 41, 685千円 減価償却費相当額 41, 685																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	667,499	1,382,751	715,252
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	667,499	1,382,751	715,252

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	342,368
合計	342,368

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	688,735	1,480,940	792,205
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	688,735	1,480,940	792,205

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	341,322
合計	341,322

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	676,917	1,695,069	1,018,151
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	676,917	1,695,069	1,018,151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	342,368
合計	342,368

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,401円77銭	1,453円15銭	1,445円94銭
1 株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	△21円49銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 1株当たり中間純損失であ り、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	27円40銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	9円93銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	—	14,489,034	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,489,034	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	10,331	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	360	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	—	9,970	—

2 1 株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△214,307	273,233	98,978
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△214,307	273,233	98,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,970	9,970	9,970

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

品目別 期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
ネックレス・ゴールド	2,748,747	2,758,910	5,920,690
ネックレス・プラチナ	1,506,223	1,657,672	3,470,814
ブレスレット・ゴールド	263,367	403,485	753,341
ブレスレット・プラチナ	97,648	161,841	283,757
リング	1,058,733	875,594	1,789,261
その他	2,799,411	1,859,596	4,239,675
合 計	8,474,129	7,717,098	16,457,538

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

2. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

3. 販売実績

(1) 販売方法

当社は、主に卸業者及び小売業者への卸売販売を行っております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

品目別 期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
ネックレス・ゴールド	3,486,664	2,883,765	6,300,796
ネックレス・プラチナ	1,788,452	1,747,563	3,656,319
ブレスレット・ゴールド	397,380	505,275	931,807
ブレスレット・プラチナ	127,715	203,448	369,179
リング	1,902,503	1,464,513	3,147,752
その他	6,548,212	5,732,647	12,746,492
合 計	14,250,926	12,537,211	27,152,345

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。